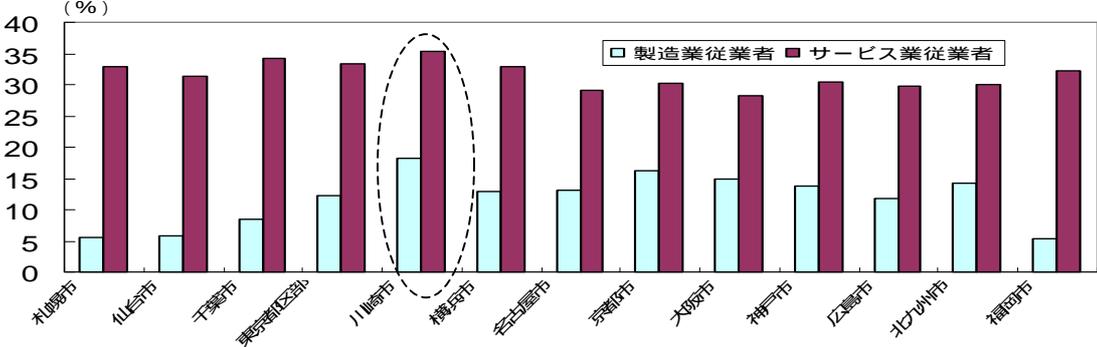


製造業及びサービス業従業者の割合が高い

平成 13 年の川崎市内の事業所数は 43,058 事業所で、従業者は 499,176 人となっています。このうち製造業従業者は、90,723 人で製造業従業者構成比（製造業従業者 ÷ 全従業者 × 100）は、18.2%となっています。13 大都市で比較すると、平均（11.7%）を大きく上回る 1 番目となっています。

また、サービス業従業者は 176,763 人でサービス業従業者構成比は、35.4%とわずかな差ながら大都市で最も高くなっています。

13 大都市別製造業及びサービス業従業者の割合（平成 13 年）



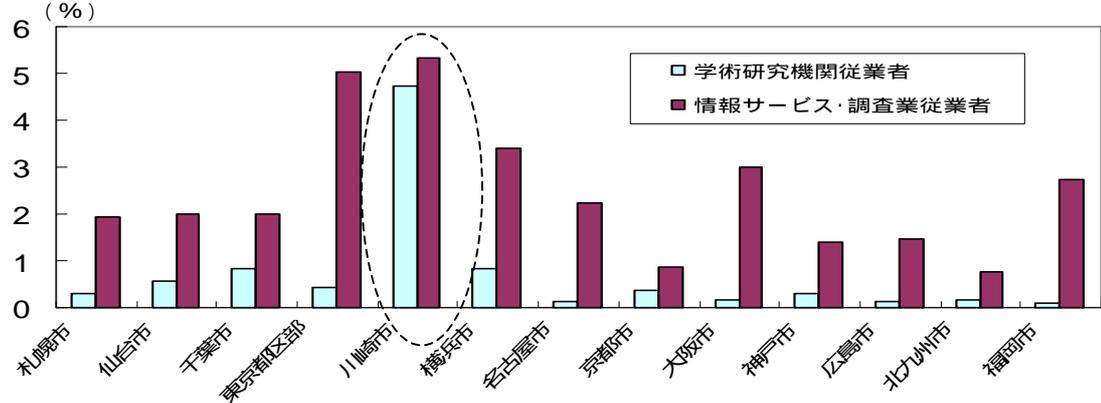
資料：大都市比較統計年表

学術研究機関及び情報サービス・調査業従業者の割合が高い

サービス業のうちの学術研究機関従業者をみると、従業者は、23,603 人で東京都区部に次いで多く、学術研究機関従業者構成比は、大都市平均（0.7%）を大きく上回る 4.73%で最も高くなっています。

次に、情報サービス・調査業従業者をみると、従業者数 26,593 人で大都市のなかで 5 番目に多くなっています。情報サービス・調査業従業者構成比は、5.33%で大都市のなかで最も高くなっています。

13 大都市別学術研究機関及び情報サービス・調査業従業者の割合（平成 13 年）



資料：大都市比較統計年表

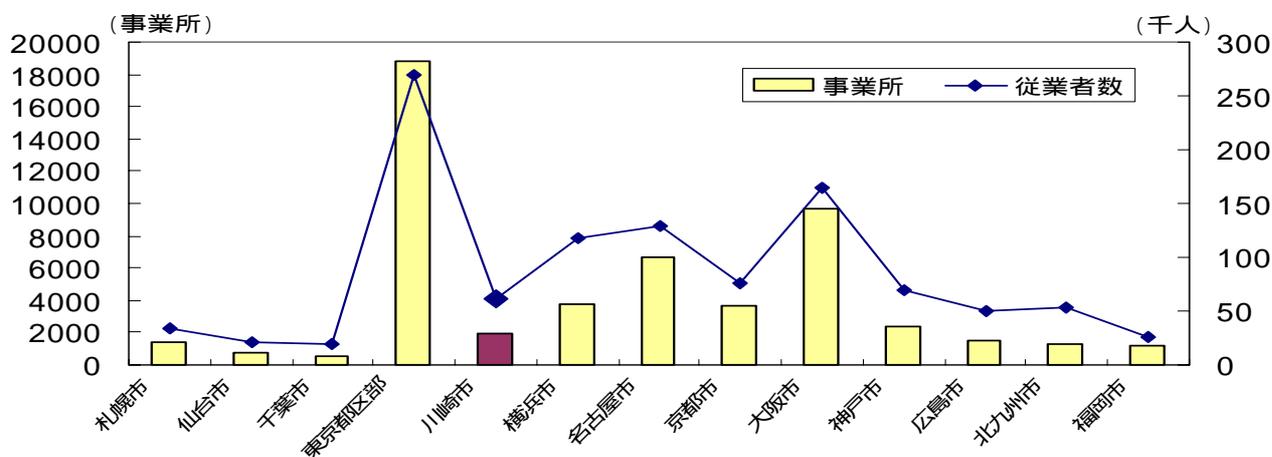
川崎の活力

製造業の事業所数は減少しているが生産性は高い

平成 14 年の川崎市の工業をみると、製造業の事業所数は 1,953 事業所で前年に比べ 145 事業所 (6.9%) 減少、従業者は 61,557 人で 7,227 人 (10.5%) 減少となっています。

また、事業所数は最も多い昭和 58 年 (3,470 事業所) の 56.3%、従業者は 44 年 (223,835 人) の 27.5% と大きく減少しています。なお、本市の工業の規模は、13 大都市のなかで 7 番目となっています。

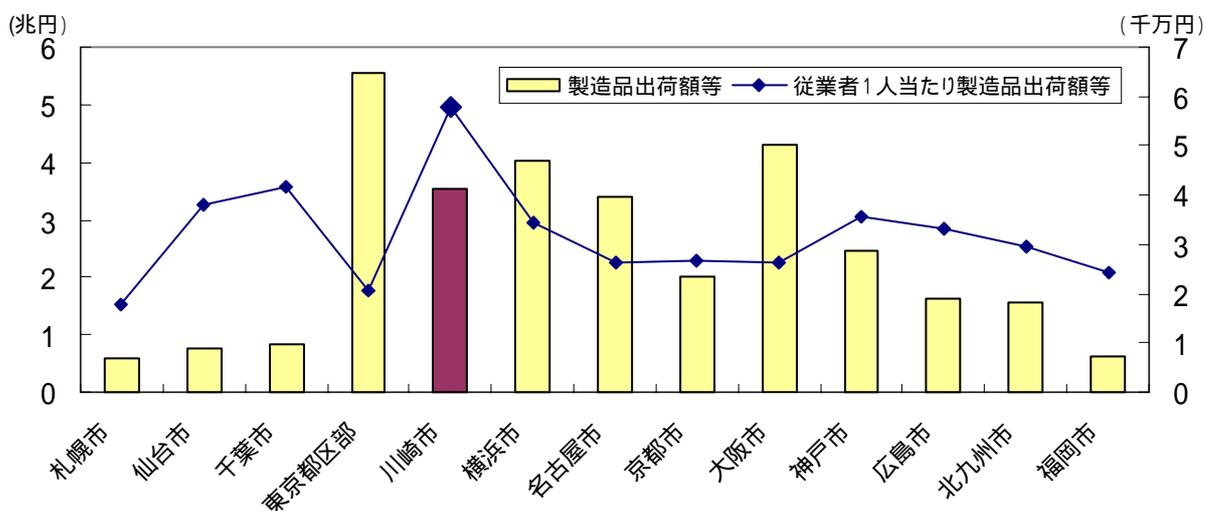
13 大都市別事業所数及び従業者数 (平成 14 年)



資料：大都市比較統計年表

工業製造品出荷額等は 3 兆 5,504 億 7,900 万円で大都市のなかで、4 番目、従業者 1 人当たり製造品出荷額等は大都市平均 (3,249 万円) の 1.7 倍の 5,768 万円で最も高くなっています。

13 大都市別製造品出荷額等及び従業者 1 人当たり製造品出荷額等 (平成 14 年)



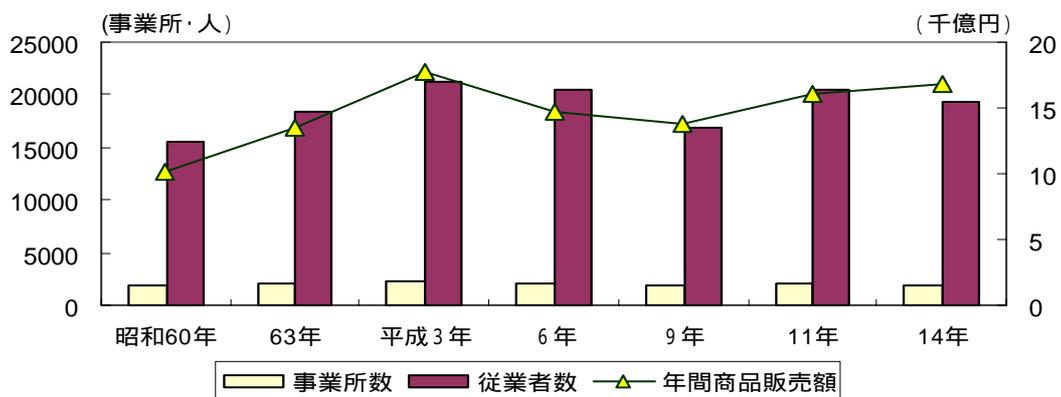
資料：大都市比較統計年表

卸売業の年間商品販売額は増加

平成 14 年の川崎市の商業をみると、卸売業は 1,866 事業所で 11 年に比べ 201 事業所 (9.7%) 減少し、従業者数は 19,396 人で 988 人(4.8%)減少していますが、年間商品販売額は 1 兆 6,875 億円で 787 億円 (4.9%) 増加しています。

卸売業の推移

(昭和 60 年～平成 14 年)



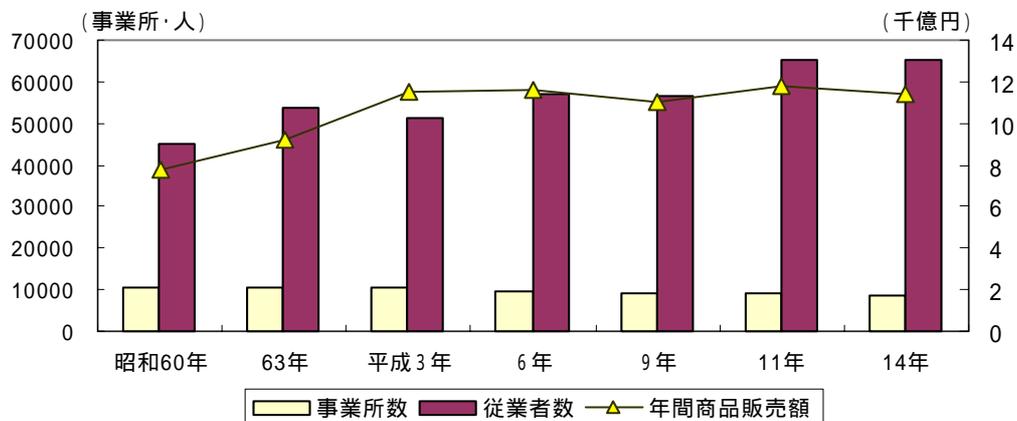
資料：商業統計調査

小売業の従業者は増加傾向

小売業は 8,458 事業所で 11 年に比べ 816 事業所 (8.8%) 減少していますが、従業者数は 65,000 人で 23 人(0.04%)増とわずかながら増加し、11年に引き続き増加傾向にあります。年間商品販売額は 1 兆 1,402 億円で 352 億円 (3.0%) 減少しています。

小売業の推移

(昭和 60 年～平成 14 年)



資料：商業統計調査

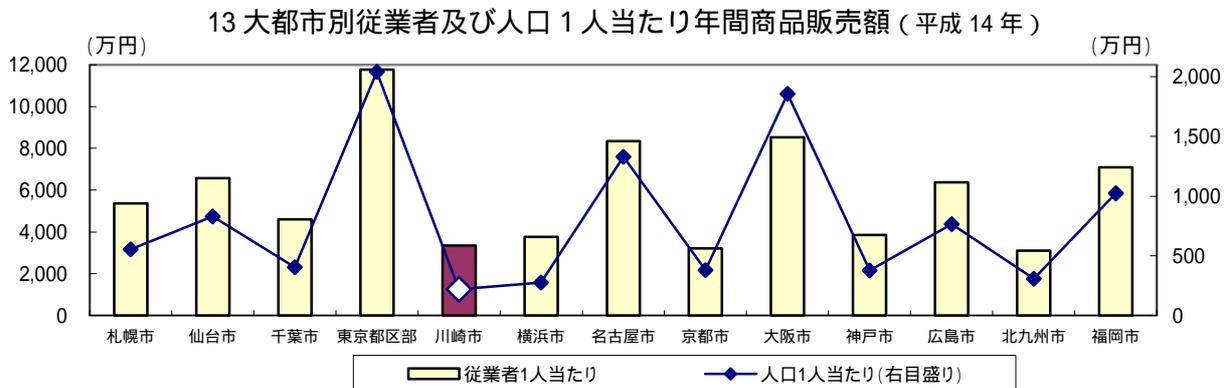
## 川崎の活力

年間商品販売額は2兆8,277億円（大都市中最下位）

卸売業と小売業をあわせた年間商品販売額を13大都市で比較すると、東京都区部が168兆9,678億円で1番目、次いで大阪市（48兆6,191億円）と続き、12番目が北九州市（3兆922億円）、13番目（最下位）が川崎市で2兆8,277億円となります。

また、従業者1人当たり年間商品販売額をみると、川崎市は3,350万円で13大都市中11番目となり、人口1人当たりでは221万円で13番目となります。

これは、川崎市に隣接する都市に巨大な商業・集客施設が存在するため、購買力が市外に流出していることの表れであります。そうしたなか近年、川崎駅周辺、溝の口駅周辺など商業・集客施設のオープンが続いており、年間商品販売額の伸びが期待されておりますが、さらに商業・集客機能の強化を図ることが課題となっております。

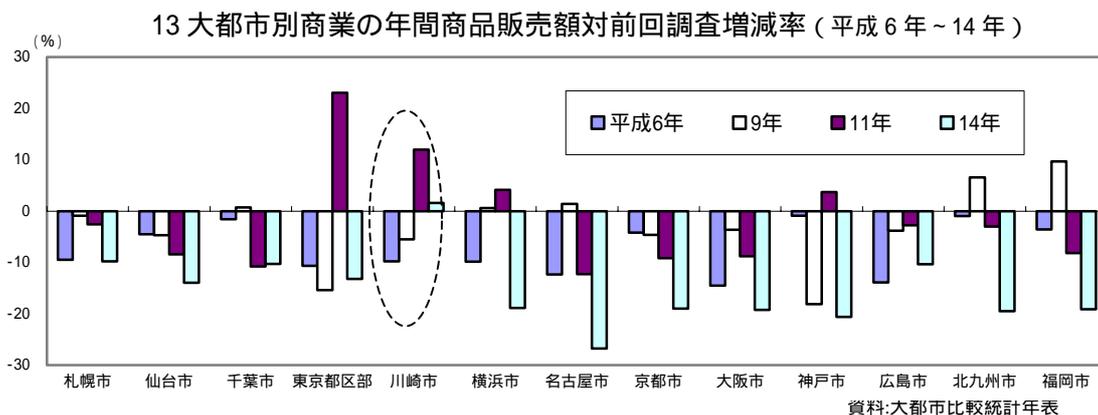


資料:大都市比較統計年表

年間商品販売額は大都市のなかで川崎市だけが増加

平成14年の13大都市の年間商品販売額総額は318兆5,817億円で、11年の379兆4,174億円と比べると、約3年間で60兆8,357億円、16.0%減少しています。

対前回調査比を13大都市別にみると、川崎市だけが、1.6%増加（435億円）しているのに対し、他のすべての都市は減少となっています。また、平成11年の対前回調査比をみると、東京都区部の23.0%が最も高く、次いで川崎市の11.9%となっています。



資料:大都市比較統計年表